

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 第77期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社カワタ

【英訳名】 KAWATA MFG.CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白石 瓦

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 原田 恭子

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 原田 恭子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	9,917,200	9,209,409	20,766,991
経常利益 (千円)	289,038	369,388	1,033,808
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	139,861	127,792	576,134
中間包括利益又は包括利益 (千円)	716,362	108,405	1,128,374
純資産額 (千円)	13,213,279	13,230,455	13,480,115
総資産額 (千円)	25,414,201	24,001,157	25,304,366
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.03	18.30	82.53
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	54.1	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,099	780,498	1,122,829
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,066	95,642	455,098
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,154	594,647	1,221,832
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,290,865	6,749,592	6,770,159

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 は支出超過を示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税政策の不確実性や中国経済の減速等により不安定な状況が続き、景気の下振れリスクも懸念されております。

わが国経済も、日米関税交渉が一定の合意に達したものの、鉄鋼・アルミニウム関税の引き上げやエネルギー、原材料価格の高止まり等により市場環境は不透明感を増しております。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は、2024年10月～12月は13,094億円（前年同期比7.0%増）、2025年1月～3月は12,977億円（同5.6%増）、2025年4月～6月は13,174億円（同4.1%増）、7月は4,283億円、8月は4,180億円と横ばい傾向で推移しており、米国関税政策による景気の下振れ懸念を背景に、設備投資に対する慎重姿勢が強まっているものと推測されます。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確保、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品、化学等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、当中間期における受注高は、日本においてフィルム・シート関連や非プラスチック関連の受注は増加したものの、国内外の自動車業界向けを中心とした射出成形関連や電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の受注が低調に推移したことから、前年同期比では1千8百万円減（同0.2%減）の94億6千4百万円となりました。これにより、受注残高については、前期末比では1億1千4百万円増加したものの、前年同期比では13億1千9百万円減（同14.0%減）の81億2千5百万円となりました。また、売上高につきましても、前年同期比7億7百万円減（同7.1%減）の92億9百万円となりました。

一方、損益面では、生産効率の向上による原価低減や諸経費の削減等により売上総利益率が改善（29.4% 31.0%）したこと及び販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比9千5百万円増（同33.2%増）の3億8千1百万円となりました。また、経常利益についても、前年同期比8千円増（同27.8%増）の3億6千9百万円となりました。

特別損益では、固定資産売却益2百万円を特別利益に計上するとともに、固定資産除売却損10百万円を特別損失に計上し、法人税、住民税及び事業税2億5百万円、法人税等調整額2千5百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1千2百万円減（同8.6%減）の1億2千7百万円となりました。

日本におきましては、フィルム・シート関連、医療向け等の非プラスチック関連の売上は増加したものの、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の売上や射出成形関連の売上が低調に推移したことから、売上高は前年同期比4億6千9百万円減（同6.9%減）の63億4千8百万円となりました。一方、損益面では、生産効率の向上による原価低減や諸経費の削減等により売上総利益率が改善（25.9% 29.5%）したこと及び販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比1億1千9百万円増（同26.8%増）の5億6千5百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は前年同期比1億1百万円増（同20.4%増）の5億9千5百万円となりました。

東アジアにおきましては、中国における電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の売上低迷に加え、スマホ・VR用レンズ関連の売上も低調であったことから、売上高は前年同期比4億1千5百万円減（同16.1%減）の21億7千万円となりました。損益面においても、利益率の高い案件が減少したことに伴い売上総利益率が悪化（30.3% 23.4%）し、諸経費の削減により販売費及び一般管理費は減少したものの、営業損失が2億1千6百万円（前年同期は8千3百万円の営業損失）となり、セグメント損失（経常損失）が2億1千2百万円（前年同期は5千2百万円の経常損失）となりました。

東南アジアにおきましては、自動車関連の売上は低調であったものの、OA機器関連等の売上が比較的堅調に推移し、売上高は前年同期比1千7百万円増（同1.8%増）の10億1千5百万円となりました。損益面では、売上総利益率が改善（34.1% 34.6%）し、販売費及び一般管理費が減少したものの、3百万円の営業損失（前年同期は1千9百万円の営業損失）となり、セグメント損失（経常損失）は6百万円（前年同期は2千1百万円の経常損失）となりました。

北中米におきましては、前期に引き続き自動車関連を中心に受注は堅調に推移し、売上高についても前年度の受注増により、前年同期比1億7千万円増（同124.7%増）の3億6百万円となりました。損益面でも、売上総利益率は悪化（41.8% 37.5%）したものの、売上高の増加と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は1千1百万円（前年同期は5千2百万円の営業損失）となりましたが、為替差損の計上等によりセグメント損失（経常損失）は4百万円（前年同期は5千1百万円の経常損失）となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品が減少したこと等により11億7千6百万円減少し、173億4千8百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建物及び構築物が減少したこと等により1億2千6百万円減少し、66億5千3百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13億3百万円減少し、240億1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、短期借入金、役員賞与引当金が減少したこと等により8億7千4百万円減少し、66億8百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が減少したこと等により1億7千8百万円減少し、41億6千2百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億5千3百万円減少し、107億7千万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、為替換算調整勘定が減少したこと等により2億4千9百万円減少し、132億3千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3億6千1百万円となり、減価償却費2億4百万円、売上債権、契約資産及び契約負債の減少7億7千7百万円等の収入要因が、仕入債務の減少3億4百万円等の支出要因を上回り、7億8千万円の収入超過（前年同期は3億5千5百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9千1百万円、ソフトウェアの取得による支出8千9百万円等により、9千5百万円の支出超過（前年同期は3億4千万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出2億5千1百万円、長期借入金の減少による支出1億9千万円、配当金の支払額1億4千5百万円等により、5億9千4百万円の支出超過（前年同期は3億4千1百万円の支出超過）となりました。

上記結果の他に、換算差額がマイナス1億1千万円となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて2千万円減少して、67億4千9百万円となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

世界経済は、米国の関税政策による景気の下振れが懸念されるなか、先行きを見通せない状況が続くものと予想されます。わが国経済も、米国の関税政策による影響や中国の景気後退等により、市場環境については不安定な状態が続くものと予想されます。

かかる環境下、当社グループにおきましては、引き続き自動車関連業界における自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化、一体成形化(ギガキャスト)等の動きや、社会の変化に伴うタブレット、P C、スマホ、V R等の通信機器拡大、A I、I o T、5 G等のデジタル化推進の動きへの的確に対応していくとともに、既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上等を中期的に取り組んでまいります。また、非プラスチック関連や次世代電池関連等の新規事業分野の開拓・拡大にも注力してまいります。

地球レベルでの環境問題（脱炭素、使い捨てプラスチックの削減）に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動及びお客様の製造物を通じて社会に貢献し、透明性の高い企業統治（コーポレートガバナンス）等を実現していくことで経営基盤の強化とE S G経営を推進いたします。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、主要な設備や従業員等に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は146,310千円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,210,000	7,210,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	7,210,000	7,210,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

当社は当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について、2007年5月14日開催の取締役会において決議、導入し、2025年6月26日開催の第76期定時株主総会において継続することが承認されました。当該買収防衛策に基づく新株予約権は発行しておりませんので、該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		7,210,000		977,142		1,069,391

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
カワタ共伸会	大阪市西区阿波座1 15 15	540	7.62
カワタ従業員持株会	大阪市西区阿波座1 - 15 - 15	260	3.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	227	3.20
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1 4	120	1.70
島根 良明	埼玉県八潮市	114	1.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	110	1.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	110	1.55
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3 - 3 - 23	110	1.55
日本システムコントロール株式会社	大東市新田本町12 27	109	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76541口)	東京都港区赤坂1 8 1	96	1.35
計	-	1,798	25.39

(注) 上記のほか、自己株式が128千株あります。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76541口)が保有する当社株式96千株は、当該自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,070,000	70,700	
単元未満株式	普通株式 11,700		
発行済株式総数	7,210,000		
総株主の議決権		70,700	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式8株及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式58株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式96,000株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワタ	大阪市西区阿波座 1 15 15	128,300		128,300	1.8
計		128,300		128,300	1.8

(注) 「自己名義所有株式数」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式96,000株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,866,390	6,806,721
受取手形、売掛金及び契約資産	7,665,787	6,782,491
商品及び製品	763,244	639,170
仕掛品	867,461	938,066
原材料及び貯蔵品	1,975,576	1,868,569
その他	438,376	379,313
貸倒引当金	51,920	66,320
流動資産合計	18,524,916	17,348,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,110,985	2,963,542
土地	1,658,801	1,645,627
その他（純額）	573,570	506,363
有形固定資産合計	5,343,357	5,115,533
無形固定資産		
その他	649,732	685,091
無形固定資産合計	649,732	685,091
投資その他の資産		
その他	787,555	854,195
貸倒引当金	1,194	1,676
投資その他の資産合計	786,361	852,518
固定資産合計	6,779,450	6,653,144
資産合計	25,304,366	24,001,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,114,691	1,759,217
短期借入金	3,004,056	2,692,556
未払法人税等	242,569	213,260
製品保証引当金	97,971	73,218
役員賞与引当金	44,956	-
その他	1,978,546	1,869,763
流動負債合計	7,482,790	6,608,016
固定負債		
長期借入金	3,006,240	2,845,912
役員株式給付引当金	39,840	35,890
退職給付に係る負債	1,126,877	1,089,783
その他	168,502	191,100
固定負債合計	4,341,460	4,162,685
負債合計	11,824,251	10,770,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	9,737,454	9,720,072
自己株式	129,500	125,580
株主資本合計	11,654,488	11,641,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,433	308,020
為替換算調整勘定	1,329,652	1,027,291
その他の包括利益累計額合計	1,562,086	1,335,311
非支配株主持分		
純資産合計	263,541	254,118
純資産合計	13,480,115	13,230,455
負債純資産合計	25,304,366	24,001,157

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,917,200	9,209,409
売上原価	7,000,213	6,351,709
売上総利益	2,916,986	2,857,699
販売費及び一般管理費	2,630,474	2,476,056
営業利益	286,511	381,642
営業外収益		
受取利息	9,792	12,069
受取配当金	9,218	11,605
為替差益	-	1,724
増値税還付金	34,610	3,635
その他	12,546	16,375
営業外収益合計	66,167	45,409
営業外費用		
支払利息	27,387	31,276
為替差損	21,897	-
その他	14,355	26,387
営業外費用合計	63,641	57,663
経常利益	289,038	369,388
特別利益		
固定資産売却益	22,183	2,320
特別利益合計	22,183	2,320
特別損失		
固定資産除売却損	6,906	10,013
会員権評価損	1,032	460
特別損失合計	7,939	10,473
税金等調整前中間純利益	303,282	361,235
法人税、住民税及び事業税	160,323	205,906
法人税等調整額	586	25,201
法人税等合計	159,736	231,107
中間純利益	143,546	130,128
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	139,861	127,792
非支配株主に帰属する中間純利益	3,685	2,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,955	75,586
為替換算調整勘定	588,772	314,120
その他の包括利益合計	572,816	238,533
中間包括利益	716,362	108,405
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	699,345	98,982
非支配株主に係る中間包括利益	17,017	9,423

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	303,282	361,235
減価償却費	209,968	204,685
貸倒引当金の増減額（　は減少）	6,060	18,104
製品保証引当金の増減額（　は減少）	20,792	22,333
役員賞与引当金の増減額（　は減少）	52,336	44,956
役員株式給付引当金の増減額（　は減少）	-	3,950
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	24,955	5,644
受取利息及び受取配当金	19,010	23,674
支払利息	27,387	31,276
固定資産売却損益（　は益）	15,313	4,975
会員権評価損	1,032	460
保険解約損益（　は益）	-	3,403
売上債権、契約資産及び契約負債の増減額	1,031,073	777,121
棚卸資産の増減額（　は増加）	68,167	66,241
仕入債務の増減額（　は減少）	1,382,968	304,195
その他	199,573	57,537
小計	18,066	1,009,694
利息及び配当金の受取額	19,010	23,674
利息の支払額	28,486	33,524
法人税等の支払額	327,557	219,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,099	780,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	370,932	91,619
有形固定資産の売却による収入	103,701	2,662
補助金による収入	-	49,814
ソフトウエアの取得による支出	14,618	89,362
投資有価証券の取得による支出	18	26
保険積立金の解約による収入	-	4,679
その他	58,197	28,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,066	95,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（　は減少）	367,760	251,900
長期借入れによる収入	959,000	580,000
長期借入金の返済による支出	769,776	770,328
自己株式の売却による収入	-	3,919
配当金の支払額	144,794	145,075
リース債務の返済による支出	31,730	30,646
その他	13,906	19,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,154	594,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	287,136	110,775
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	749,183	20,567
現金及び現金同等物の期首残高	7,040,049	6,770,159
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,290,865	6,749,592

【注記事項】

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬及び給料手当	1,193,875千円	1,124,155千円
貸倒引当金繰入額	6,280	18,104
退職給付費用	55,950	35,003

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	6,424,534千円	6,806,721千円
拘束性預金	122,728	45,476
信託別段預金（注）	10,939	11,652
現金及び現金同等物	6,290,865	6,749,592

（注）役員報酬B.I.P信託に属するものであります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	145	20.50	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	145	20.50	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	145	20.50	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注) 2025年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	134	19.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注) 2025年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	6,496,268	2,301,327	992,527	127,077	9,917,200	-	9,917,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321,502	284,742	5,269	9,492	621,006	621,006	-
計	6,817,770	2,586,069	997,797	136,569	10,538,207	621,006	9,917,200
セグメント利益又は 損失()	494,911	52,119	21,443	51,671	369,676	80,638	289,038

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額
の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	369,676
セグメント間取引消去	80,638
中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益	289,038

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	6,034,260	1,862,796	1,009,228	303,123	9,209,409	-	9,209,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,809	307,774	6,257	3,759	631,600	631,600	-
計	6,348,069	2,170,571	1,015,485	306,882	9,841,009	631,600	9,209,409
セグメント利益又は 損失()	595,952	212,062	6,264	4,328	373,296	3,908	369,388

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額
の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,296
セグメント間取引消去	3,908
中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益	369,388

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
一時点で移転される財	5,515,637	1,587,540	992,527	127,077	8,222,782
一定の期間にわたり移転される財	980,630	713,787	-	-	1,694,418
顧客との契約から生じる収益	6,496,268	2,301,327	992,527	127,077	9,917,200
外部顧客への売上高	6,496,268	2,301,327	992,527	127,077	9,917,200

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
一時点で移転される財	4,744,476	1,624,271	1,009,228	303,123	7,681,100
一定の期間にわたり移転される財	1,289,783	238,525	-	-	1,528,308
顧客との契約から生じる収益	6,034,260	1,862,796	1,009,228	303,123	9,209,409
外部顧客への売上高	6,034,260	1,862,796	1,009,228	303,123	9,209,409

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	20円03銭	18円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	139,861	127,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	139,861	127,792
普通株式の期中平均株式数(株)	6,981,033	6,983,068

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社連結子会社における事業体制の再構築について

当社グループは、連結子会社である川田機械製造(上海)有限公司の2025年8月25日開催の董事会において、同社の事業体制の再構築について決議いたしました。

1. 内容

米国の関税政策の不確実性や中国経済の減速等による景気下振れリスクを背景として、中国国内における日系の電気自動車（EV向け）のLIB関連機器やスマート・VR用レンズ関連機器の設備投資は低調であり、東アジアセグメントの業績は、想定を下回りました。また、中国経済については、当下半期以降も依然として低迷し、厳しい事業環境が続くものと見込まれることから、収益性改善を目的として、事業体制の再構築を実施することとしました。

具体的には、2025年9月以降に、川田機械製造(上海)有限公司において45名程度の人員削減を実施するとともに、人員削減に伴い経済補償金を支払います。

2. 連結業績への影響

2026年3月期の連結業績において、上記に伴う費用約150百万円を特別損失として計上見込みであります。

2 【その他】

第77期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	134百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社カワタ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 笹山直孝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村容子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワタの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワタ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である川田機械製造（上海）有限公司の2025年8月25日開催の董事会において、同社の事業体制の再構築について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。